

事業報告書

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

平成 30 年度

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
① 目的	2
② 業務内容	2
③ 沿革	3
④ 設立に係る根拠法令	3
⑤ 主務大臣	3
⑥ 組織図	4
⑦ その他法人の概要	5
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	7
(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	8
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	10
3. 財務諸表の要約	11
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目の説明	13
4. 財務情報	15
(1) 財務諸表の概要	15
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	18
③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等	23
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
(2) 重要な施設等の整備等の状況	26
① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充	26
② 当事業年度に処分した施設等	27
(3) 予算及び決算の概要	28
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	32
5. 事業の説明	35
(1) 財源の内訳	35
① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）	35
② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	35
(2) 財務情報及び財務実績の説明	35
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	38
7. 特記すべき事業等の概要	43

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という）は食と農に関するわが国最大の研究機関で、農業・食品分野で科学技術イノベーションを創出し、「農業の産業としての自立」に貢献するため、以下の5つの業務を行っています。

1. 農業研究業務
2. 種苗管理業務
3. 農業機械化の促進に関する業務
4. 生物系特定産業技術に関する基礎的研究の推進
5. 民間研究に係る特例業務

平成30年度は、新たな執行体制の下、農業・食品分野における「Society5.0*」の早期実現を目指して改革を進めました。

*政府が我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱したもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

まず、研究開発ロードマップを全て見直しました。その中で研究開発の目標スペックと実用化時期を明確にし、課題間やセグメント間、後述する農業情報研究センターや産学連携室との連携体制を強化しました。

平成30年10月には農業情報研究センターを設立しました。農業情報研究センターは、未来投資戦略2017の主要項目である農業データ連携基盤“WAGRI”（担い手誰もがデータを駆使して生産性の向上や経営の改善に挑戦できる環境を生み出すための、データ連携機能やオープンデータの提供機能を有するプラットフォーム）の機能拡大と稼働開始（2019年4月～）、農業AI研究の推進、AIを中心としたICT人材の育成という3つの目的を持つ全く新しいタイプの研究センターです。今まで農研機構で遅れていたAIや情報の活用を加速化すると共に、農業情報研究センターで身につけたAIスキルを用いて、他の農研機構職員や各地域の担い手等のITリテラシーを向上させ、政府目標の「2025年までにほぼ全ての担い手がデータを活用」等の達成を目指します。

更に、農研機構の成果をスピーディに実用化するために、本部に産学連携室（平成31年4月に事業開発室に名称変更）を新設しました。この産学連携室を司令塔として、産業界との連携を強化するビジネスコーディネーター制度を創設しました。また、産業界の隅々まで開発成果を普及し、大学・地方公共団体と共に地方創生のロールモデルを構築するため、従来の農業技術コミュニケーターや産学連携コーディネーターの活動を強化し、個々の活動を統括して更に全国へと展開するための体制も整えました。これらの体制で農研機構の研究開発成果をよりスピーディに実用化していきます。平成31年1月には九州沖縄経済圏の立地条件を活かして付加価値の高い農産物や加工品のアジアへの輸出を拡大するための研究会（九州沖縄経済圏スマートフードチェーン研究会）を立ち上げました。3月には、農林水産省と一体となり、第1期SIPで開発したスマート農業技術を全国の実証農場69カ所で2年間かけて実証し本格的に実用化する「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を開始しました。

その他、本部の連携・広報部を知的財産部及び広報部へと改組し、それぞれの役割を強化しました。知的財産部の設置により国際的な特許や品種保護の取組も加速が期待されます。このことは、日本で開発された品種等が海外に流出するのを防ぎ、国産農産物の国際競争力を強化することにつながります。また、農研機構を国民の皆さまの身近な存在に感じてもらうため、主要メディアを通じた農研機構の取組や成果の発信を強化しました。

これからも、産業界や農業界にとって頼りになる農研機構を目指し、総力を挙げて取り組んでまいります。

令和元年6月 農研機構理事長 久間 和生

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

1 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）は、農業及び食品産業に関する技術（蚕糸に関する技術を含む。以下「農業等に関する技術」という。）上の試験及び研究等を行うことにより、農業等に関する技術の向上に寄与するとともに、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資することを目的とする。

2 農研機構は、前項に規定するもののほか、種苗法に基づき適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行うことを目的とする。

（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条）

② 業務内容

農研機構は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 農業等に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定、検査（農機具についての検査に限る。）並びに講習の実施に関する業務
- 2) 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配布の実施に関する業務
- 3) 試験及び研究のため加工した食品並びにその原料又は材料の配布の実施に関する業務
- 4) 原蚕種並びに桑の接穂及び苗木の生産及び配布の実施に関する業務
- 5) 生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を他に委託して行い、その成果を普及する業務
- 6) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものの実施に関する業務
- 7) 種苗法第15条第2項及び第47条第2項の規定による栽培試験の実施に関する業務
- 8) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査の実施に関する業務
- 9) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布の実施に関する業務
- 10) 種苗法第63条第1項の規定による集取業務
- 11) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去に関する業務
- 12) 林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験及び研究の実施
- 13) 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）附則第6条第1項に規定する業務

③ 沿革

平成 13 年 4 月	中央省庁等改革の推進に関する方針（平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定）により一部の国の事務・事業について独立行政法人化の方針等が決定され、農業技術研究を担っていた 12 の国立研究機関（農業研究センター、果樹試験場、野菜・茶業試験場、家畜衛生試験場、畜産試験場、草地試験場、北海道農業試験場、東北農業試験場、北陸農業試験場、中国農業試験場、四国農業試験場、九州農業試験場）を統合・再編した「独立行政法人農業技術研究機構」が設立される。
平成 15 年 10 月	特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構と統合し、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構となる。
平成 18 年 4 月	独立行政法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合研究所及び独立行政法人農業者大学校（平成 23 年度末に終了）と統合し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 27 年 4 月	独立行政法人通則法の改正により、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 28 年 4 月	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構は、国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合して、新たな国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。

④ 設立に係る根拠法令

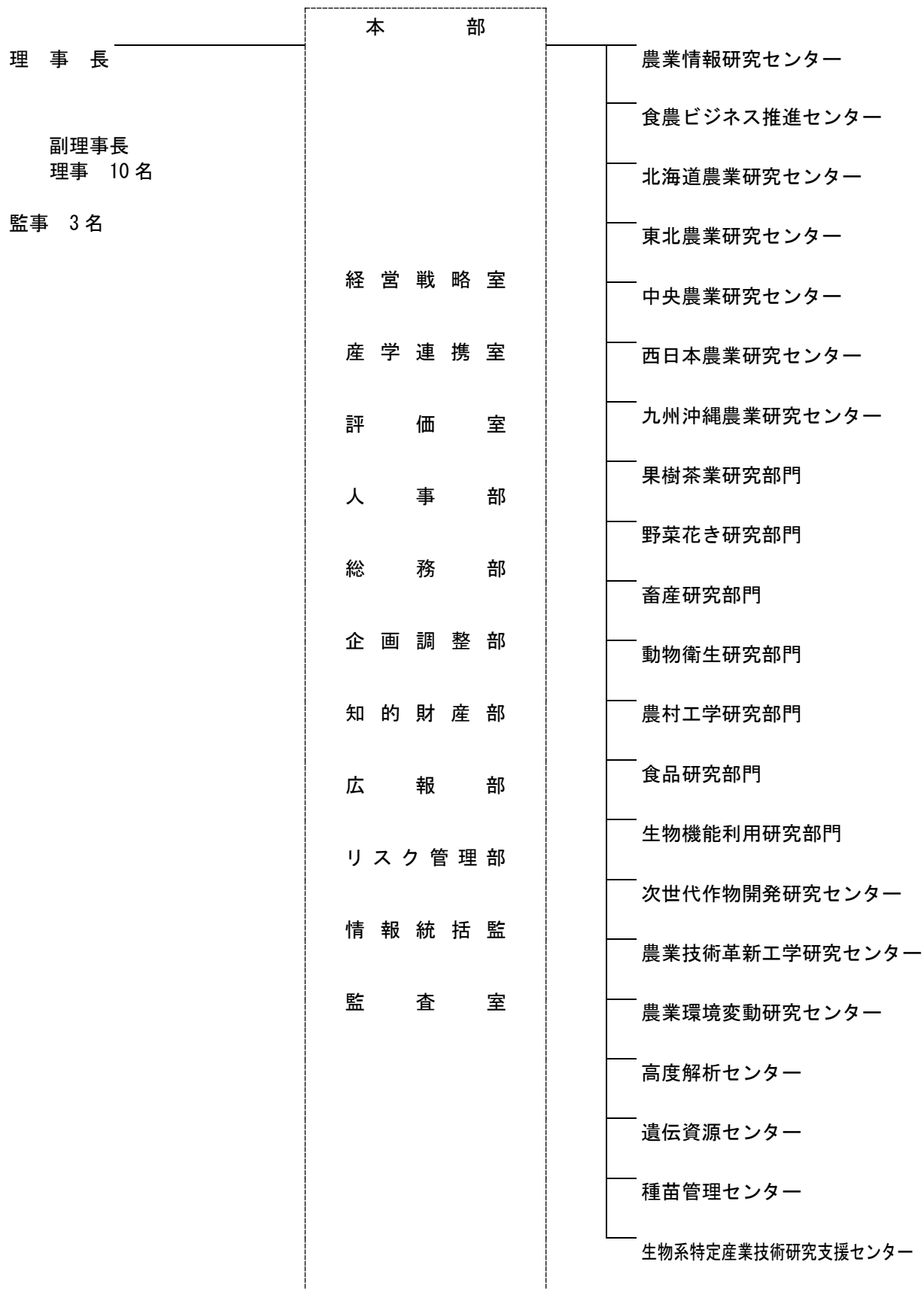
- 1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成 11 年法律第 192 号）
- 2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法施行令（平成 15 年政令第 389 号）
- 3) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務運営に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 2 号）
- 4) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 3 号）
- 5) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業・食品産業技術研究等業務及び農業機械化促進業務に係る財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年農林水産省令第 94 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣

財務大臣（②の 5）及び 13）の業務であって、財務及び会計に関する事項並びに酒類製造業及びたばこ製造業に係るものに関する事項等）

⑥ 組織図



(平成 31 年 3 月 31 日現在)

⑦ その他法人の概要

該当なし。

(2) 事務所の所在地

○農業・食品産業技術総合研究機構

(本部)

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL 029-838-8998(代表), FAX 029-838-8989

○農業情報研究センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL 029-838-8998(代表), FAX 029-838-8989

○食農ビジネス推進センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL 029-838-7599(代表), FAX 029-838-8641

○北海道農業研究センター

(本所)

〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 1-2
TEL : 011-851-9141(代表), FAX:011-859-2178

○東北農業研究センター

(本所)

〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平 4
TEL : 019-643-3433 (代表), FAX:019-641-7794

○中央農業研究センター

(本所)

〒305-8666 茨城県つくば市観音台 2-1-18
TEL : 029-838-8481(代表), FAX:029-838-8484

○西日本農業研究センター

(本所)

〒721-8514 広島県福山市西深津町 6-12-1
TEL : 084-923-4100 (代表), FAX:084-924-7893

○九州沖縄農業研究センター

(本所)

〒861-1192 熊本県合志市須屋 2421

TEL : 096-242-1150 (代表), FAX:096-249-1002

○果樹茶業研究部門

〒305-8605 茨城県つくば市藤本 2-1

TEL : 029-838-6416(代表), FAX : 029-838-6437

○野菜花き研究部門

〒305-8519 茨城県つくば市観音台 3-1-1

TEL : 029-838-6669(代表), FAX : 029-838-6673

○畜産研究部門

〒305-0901 茨城県つくば市池の台 2

TEL : 029-838-8600 (代表), FAX : 029-838-8606

○動物衛生研究部門

〒305-0856 茨城県つくば市観音台 3-1-5

TEL : 029-838-7713(代表), FAX : 029-838-7880

○農村工学研究部門

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6

TEL : 029-838-7513(代表), FAX : 029-838-7609

○食品研究部門

〒305-8642 茨城県つくば市観音台 2-1-12

TEL : 029-838-7971(代表), FAX : 029-838-7996

○生物機能利用研究部門

〒305-8634 茨城県つくば市大わし 1-2

TEL : 029-838-7419(代表), FAX : 029-838-7106

○次世代作物開発研究センター

〒305-8518 茨城県つくば市観音台 2-1-2

TEL : 029-838-7404(代表), FAX : 029-838-7408

○農業技術革新工学研究センター

〒331-8537 さいたま市北区日進町 1-40-2
TEL : 048-654-7000(代表), FAX : 048-654-7129

○農業環境変動研究センター

〒305-8604 茨城県つくば市観音台 3-1-3
TEL : 029-838-8148(代表), FAX : 029-838-8199

○高度解析センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL : 029-838-8948(代表)

○遺伝資源センター

〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2
TEL : 029-838-7467 (代表), FAX : 029-838-7054

○種苗管理センター

(本所)

〒305-0852 茨城県つくば市藤本 2-2
TEL : 029-838-6581(代表), FAX : 029-838-1183

○生物系特定産業技術研究支援センター

〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町 8
TEL : 044-276-8400(代表), FAX : 044-276-9143

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 (前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位 : 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	335,740	—	358	335,382
地方公共団体 出資金	4	—	—	4
その他出資金	3,635	—	—	3,635
資本金合計	339,379	—	358	339,021

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	久間 和生	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		昭和 52 年 4 月 三菱電機株式会社 入社 平成 26 年 5 月 総合科学技術・イ ノベーション会議議員 (常勤) (平成 30 年 2 月まで)
副理事長 (常勤)	中谷 誠	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		昭和 56 年 4 月 農林水産省採用 平成 24 年 4 月 農林水産省農林水 産技術会議事務局研究統括官 平成 29 年 10 月 法政大学生命科学 部非常勤講師
理事 (常勤)	勝田 眞澄	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	戦略・評 価担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省採用 平成 28 年 4 月 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機 構北海道農業研究センター所長
理事 (常勤)	波積 大樹	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	総務担当	平成 2 年 4 月 農林水産省採用 平成 29 年 7 月 厚生労働省人材開 発統括官付参事官 平成 30 年 3 月 農林水産省大臣官 房付
理事 (常勤)	折戸 文夫	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	産学官連 携担当	昭和 55 年 4 月 三菱化成工業株式 会社入社 平成 29 年 4 月 三菱ケミカル株式 会社顧問
理事 (常勤)	松田 敦郎	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	国際連 携、知 財・国際 標準化、 広報担当	昭和 56 年 4 月 住友化学工業株式 会社入社 平成 23 年 4 月 住友化学株式会社 アニマルニュートリション事業 部長
理事 (常勤)	村上 ゆり子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	研究管理 担当	昭和 60 年 4 月 農林水産省採用 平成 24 年 4 月 独立行政法人農 業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所長
理事 (常勤)	寺島 一男	自 平成 23 年 10 月 1 日	研究推進 担当 I	昭和 55 年 4 月 農林水産省採用

		至 令和2年3月31日		平成23年4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所長
理事 (常勤)	門脇 光一	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	研究推進 担当Ⅱ	昭和59年4月 農林水産省採用 平成28年4月 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門長
理事 (常勤)	大谷 敏郎	自 平成25年4月1日 至 令和2年3月31日	研究推進 担当Ⅲ	昭和54年4月 農林水産省採用 平成23年4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所企画管理部長
理事 (常勤)	白谷 栄作	自 平成30年10月1日 至 令和2年3月31日	研究推進 担当Ⅳ	昭和59年4月 農林水産省採用 平成30年4月 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門長
理事 (常勤)	更田 真一郎	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	種苗管理 担当	昭和63年4月 農林水産省採用 平成27年4月 農林水産省生産局 農産部穀物課首席生産専門官
監事 (常勤)	中根 宏行	自 平成30年6月27日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和61年4月 株式会社住友銀行 入行 平成28年9月 SMBCコンサルティング株式会社執行役員
監事 (常勤)	青田 博志	自 平成30年6月27日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和63年4月 農林中央金庫入庫 平成27年3月 農林中央金庫JF マリンバンク部主任考査役
監事 (常勤)	柏原 卓司	自 平成30年6月27日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む		昭和63年4月 農林水産省採用 平成28年4月 農林水産省北陸農政局次長 平成30年6月 農林水産省大臣官房付

		む事業年度の財務諸 表承認日まで。		
--	--	----------------------	--	--

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成 31 年 1 月 1 日現在の常勤職員数は 3,338 人（前年比 38 人増、1.2%増）であり、平均年齢は 46.7 歳（前年 46.8 歳）となっている。このうち、国等（特定独立行政法人を含む）からの出向者は 177 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表【法人単位】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	38,201	流動負債	27,862
現金及び預金	28,118	運営費交付金債務	17,114
前払費用	183	未払金	8,348
未収金	1,243	預り金	1,619
その他	8,656	その他	781
固定資産	298,396	固定負債	12,574
有形固定資産	294,087	リース債務	149
建物等	175,314	資産見返負債	12,322
建物等減価償却累計額	△ 100,069	その他	103
建物等減損損失累計額	△ 707	負債合計	40,436
土地	219,866	純資産の部	
減損損失累計額	△ 3,886	資本金	339,021
その他	3,569	政府出資金	335,382
無形固定資産	873	その他	3,639
特許権	313	資本剰余金	△ 47,347
ソフトウェア	291	資本剰余金	26,519
その他	269	損益外減価償却累計額 (△)	△ 69,302
投資その他の資産	3,437	損益外減損損失累計額 (△)	△ 4,565
投資有価証券	1,002	損益外利息費用累計額 (△)	△ 0
預託金	889	利益剰余金	4,487
その他	1,546	前中長期目標期間繰越積立金	529
		積立金	2,323
		当期末処分利益	1,634
		純資産合計	296,161
資産合計	336,597	負債純資産合計	336,597

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

② 損益計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	71,780
業務費	60,569
人件費	30,474
研究材料消耗品費	4,329
減価償却費	2,612
保守・修繕費	3,010
その他	20,144
一般管理費	11,205
人件費	9,093
消耗品費	246
減価償却費	223
保守・修繕費	551
その他	1,092
財務費用	7
経常収益 (B)	73,727
運営費交付金収益	65,801
受託収入	3,268
資産見返負債戻入	2,225
財務収益	218
その他	2,214
臨時損失 (C)	392
臨時利益 (D)	181
法人税等 (E)	80
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	331
当期総利益 (B - A - C + D - E + F)	1,986

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

③ キャッシュ・フロー計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	847
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,328
人件費支出	△ 38,512
運営費交付金収入	64,239
受託収入	3,207
手数料収入	191
その他収入・支出	△ 950
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 592
資金減少額 (D = A + B + C)	△ 2,643
資金期首残高 (E)	30,761
資金期末残高 (G = D + E)	28,118

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金 額
業務費用	66,691
損益計算書上の費用	72,253
(控除) 自己収入等	△ 5,562
損益外減価償却相当額	4,539
損益外減損損失相当額	125
損益外利息費用相当額	0
損益外除売却差額相当額	92
引当外賞与見積額	73
引当外退職給付増加見積額	△ 1,057
機会費用	36
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 80
行政サービス実施コスト	70,419

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目について、主なものは以下のとおり。

①貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : 特許権、育成者権、実用新案権、電話加入権など具体的な形態を持たない無形の固定資産
- 投資その他の資産 : 有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産で、投資目的で保有する有価証券（投資有価証券）
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 資産見返負債 : 国等からの運営費交付金、補助金あるいは、寄附金等であって、相当の反対給付を求められないものにより固定資産を取得した場合、相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理上の科目
- 資本金 : 資本金は、政府出資金、地方公共団体出資金、その他出資金があり、当法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 主に、国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもので、減価償却・減損損失累計額を含む
- 前中長期目標期間繰越積立金 : 主務大臣の承認を得て第3期中長期目標期間から繰り越した、自己財源で取得した固定資産の残存簿価（当該資産の減価償却費）、前払費用、長期前払費用等の積立金

②損益計算書

- 業務費 : 当法人のそれぞれの業務に要した費用
- 一般管理費 : 管理業務に要する費用及び一般管理費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 受託収入 : 国、地方公共団体、民間等からの受託収入の当期収益
- 資産見返負債戻入 : 貸借対照表の資産見返負債を参照
- 臨時損失 : 固定資産除却、売却損及び固定資産減損損失等
- 臨時利益 : 固定資産売却益、保険金収入等
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 : 貸借対照表の前中長期目標期間繰越積立金参照

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の資金の調達及び返済などの状態を表し、長期借入金の返済による支出、国からの出資金受け入れによる収入、不要財産に係る国庫納付による支出、リース債務返済による支出が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外減損損失相当額：当法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外利息費用相当額：償却資産及び非償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産除去債務について発生する利息費用相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除売却差額相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与見積額を貸借対照表に注記している。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の本来法人が負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は、71,780 百万円と前年度比 4,890 百万円増（7.3%増）となっている。これは、経常収益中の運営費交付金収益の増に伴う費用の増加額である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は、73,727 百万円と前年度比 8,541 百万円増（13.1%増）となっている。これは、運営費交付金収益額が 8,305 百万円増となったことが主な要因である。

（当期総利益）

経常損益の状況及び臨時損益の状況として、経常損益及び臨時損益から法人住民税を差し引いた当期純利益が 1,654 百万円と前年度比 3,486 百万円増となっている。これに前中長期目標期間繰越積立金取崩額 331 百万円を計上した結果、当期総利益は 1,986 百万円と前年度比 305 百万円増（18.1%増）となっている。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 336,597 百万円と前年度比 5,707 百万円減（1.7%減）となっている。これは、流動資産が現金及び預金の減により 2,544 百万円の減となったこと、固定資産が減価償却等により 3,164 百万円の減となったことが大きな要因である。

（負債）

平成 30 年度末の負債合計は 40,436 百万円と前年度比 2,609 百万円減（6.1%減）となっている。これは、運営費交付金債務が 3,833 百万円減となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入が 4,115 百万円の支出増、運営費交付金収入が 1,681 百万円の収入減及び受託収入が 1,049 百万円の収入減となったことにより、847 百万円と前年度比 7,082 百万円減（89.3%減）となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,899 百万円と前年度比 246 百万円（9.3%）の支出増であり、平成 29 年度と同程度の状況である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△592 百万円と前年度比 350 百万円（144.7%）の支出増となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が 408 百万円増となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	51,248	52,267	65,023	66,891	71,780
経常収益	51,415	52,795	58,901	65,185	73,727
当期総利益	319	14,332	2,551	1,681	1,986
資産	282,891	282,202	341,262	342,305	336,597
負債	25,309	16,131	35,549	43,046	40,436
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 28,261	13,075	4,710	2,841	4,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090	8,636	5,976	7,929	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756	△ 3,385	△ 2,464	△ 2,653	△ 2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 890	△ 151	△ 238	△ 242	△ 592
勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	-	△ 953	-	-	-
統合による資金増加額	-	-	2,615	-	-
資金期末残高	15,690	19,837	25,726	30,761	28,118

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業技術研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	41,559	42,159	55,005	54,430	55,022
経常収益	41,531	42,583	53,374	55,098	55,777
当期総利益	119	5,610	852	957	739
資産	254,498	250,320	302,959	300,717	302,565
負債	19,239	14,214	23,223	24,933	30,580
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,174	6,545	2,080	2,587	3,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133	3,676	1,011	4,938	9,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,081	△ 3,083	△ 2,307	△ 2,504	△ 3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 128	△ 234	△ 239	△ 181
統合による資金増加額	-	-	2,615	-	-
資金期末残高	9,105	9,570	10,655	12,851	18,584

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	8,593	8,012	-	-	-
経常収益	8,595	7,971	-	-	-
当期総利益	△ 52	760	-	-	-
資産	34,227	32,992	-	-	-
負債	3,856	2,670	-	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	285	1,040	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	716	429	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358	△ 76	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171	△ 169	-	-	-
資金期末残高	1,454	1,637	-	-	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3,556	3,512	-	-	-
経常収益	3,566	3,499	-	-	-
当期総利益	18	172	-	-	-
資産	33,303	33,117	-	-	-
負債	1,373	1,226	-	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	112	279	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	134	144	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170	△ 159	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 4	-	-	-
資金期末残高	459	441	-	-	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,971	3,029	-	-	-
経常収益	2,971	3,029	-	-	-
当期総利益	2	254	-	-	-
資産	9,574	9,456	-	-	-
負債	949	661	-	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4	259	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	77	127	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△ 116	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 7	-	-	-
資金期末残高	533	533	-	-	-

【基礎的研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	8,291	9,042	8,824	12,136	16,081
経常収益	8,291	9,064	4,387	9,515	17,073
当期総利益	4	8,530	0	469	1,052
資産	5,870	10,086	14,894	17,737	10,281
負債	5,823	1,510	11,736	17,200	8,744
利益剰余金（又は繰越欠損金）	42	8,573	3,157	537	1,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,419	4,674	4,730	2,396	△ 8,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	-	-	-	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 18	-	-	△ 1
資金期末残高	5,268	9,924	14,654	17,050	8,604

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業機械化促進業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	1,654	1,739	1,677	1,578	1,605
経常収益	1,669	1,766	1,672	1,608	1,605
当期総利益	18	136	8	37	2
資産	14,732	14,631	14,563	14,833	14,446
負債	633	523	715	1,084	1,189
利益剰余金（又は繰越欠損金）	85	216	42	68	61
業務活動によるキャッシュ・フロー	109	77	215	467	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121	△ 165	△ 85	△ 149	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 5	△ 4	△ 3	△ 410
資金期末残高	308	215	341	657	775

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	167	143	163	90	81
経常収益	307	198	114	308	281
当期総利益	140	55	1,691	217	193
資産	7,236	7,290	8,985	9,203	9,395
負債	10	9	13	14	14
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 2,315	△ 2,260	△ 569	△ 351	△ 159
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	209	20	128	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	△ 137	△ 73	-	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562	-	-	-	-
資金期末残高	57	128	75	203	154

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の事業利益は1,946百万円と、前年度比3,652百万円の増（214.1%増）となっている。これは、経常収益の運営費交付金収益が前年度から8,305百万円の増となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業技術研究業務勘定	△ 28	424	△ 1,631	668	755
基礎的研究業務勘定	1	22	△ 4,437	△ 2,621	992
農業機械化促進業務勘定	15	27	△ 5	30	△ 1
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	140	55	△ 49	218	200
特例業務勘定	38	-	-	-	-
合 計	166	528	△ 6,122	△ 1,705	1,946

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。
- (注3) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 特例業務勘定は平成27年4月1日付けで廃止。

【農業技術研究業務勘定】

平成30年度の事業利益は755百万円と、前年度比87百万円の増（13.0%増）となっている。これは、経常費用が平成29年度より592百万円増加し、経常収益が運営費交付金収益の増等により679百万円増加したことによる。

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中央農業総合研究センター	38	31	企画・連携推進業務	△ 187	11	86
作物研究所	10	7	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	△ 1,089	△ 105	9
果樹研究所	△ 0	△ 7	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	△ 215	△ 101	154
花き研究所	△ 0	△ 2	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務	△ 987	△ 167	65
野菜茶業研究所	14	163	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	△ 158	△ 106	△ 32
畜産草地研究所	△ 29	32	種苗管理業務	1	△ 1	△ 2
動物衛生研究所	△ 1	△ 34	農研業務共通	1,005	1,136	474
農村工学研究所	46	95	合 計	△ 1,631	668	755
食品総合研究所	△ 177	△ 164				
北海道農業研究センター	△ 12	10				
東北農業研究センター	△ 8	18				
近畿中国四国農業研究センター	△ 3	5				
九州沖縄農業研究センター	△ 2	49				
勘定共通	98	221				
計	△ 28	424				

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。
- (注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業生物資源研究所	3	△ 41	—	—	—
農業環境技術研究所	11	△ 13	—	—	—
種苗管理センター	0	0	—	—	—

【基礎的研究業務勘定】

平成30年度の事業利益が992百万円と、前年度比3,613百万円の増(137.9%増)となっている。これは、経常費用が平成29年度より3,945百万円増加し、経常収益が運営費交付金収益の増など7,559百万円増加したことによる。なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

【農業機械化促進業務勘定】

平成30年度の事業損失は△1百万円と、前年度比31百万円利益の減(102.0%減)となっている。これは、検査・鑑定事業収入が減少したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	55	△ 13	農業機械化促進業務	△ 5	30	△ 1
検査鑑定事業	29	56				
勘定共通	△ 69	△ 16				
合 計	15	27				

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成30年度の事業利益は200百万円と、前年度比18百万円の減(8.1%減)となっている。これは、経常費用が平成29年度より9百万円減少し、経常収益が27百万円減少したことによる。

表 事業損益の経年比較(業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民間委託研究業務	74	△ 19	民間研究特例業務	△ 49	218	200
研究支援業務	△ 6	△ 6				
勘定共通	73	81				
合 計	140	55				

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度末の総資産は336,597百万円と前年度比5,707百万円の減（1.7%減）となっている。これは、流動資産のうち現金及び預金が2,643百万円の減となったこと、固定資産の減価償却等により3,164百万円の減が主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業技術研究業務勘定	254,498	250,320	302,959	300,717	302,565
基礎的研究業務勘定	5,870	10,086	14,894	17,737	10,281
農業機械化促進業務勘定	14,732	14,631	14,563	14,833	14,446
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	7,236	7,290	8,985	9,203	9,395
特例業務勘定	953	-	-	-	-
合 計	283,288	282,327	341,401	342,490	336,688

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。
- (注3) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 特例業務勘定は平成27年4月1日付けで廃止。

【農業技術研究業務勘定】

平成30年度末の総資産が302,565百万円と、前年度比1,848百万円の増（0.6%増）となっている。これは、業務区分のセグメントごとに総資産の大きな変動はないが、流動資産のうち現金及び預金が5,733百万円の増となったこと、固定資産が減価償却などにより4,039百万円の減が主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中央農業総合研究センター	29,023	28,925	企画・連携推進業務	21,392	20,160	22,165
作物研究所	7,320	6,935	生産現場の強化・経営力の 強化研究業務	68,024	67,990	63,910
果樹研究所	19,516	19,185	強い農業の実現と新産業の 創出研究業務	47,694	48,333	49,753
花き研究所	5,150	5,329	農産物・食品の高付加価値化と安 全信頼の確保研究業務	73,906	71,859	71,148
野菜茶業研究所	6,954	6,482	環境問題の解決・地域資源 の活用研究業務	44,651	41,838	39,639
畜産草地研究所	36,238	35,599	種苗管理業務	6,189	6,306	6,387
動物衛生研究所	23,181	22,430	農研業務共通	41,102	44,231	49,565
農村工学研究所	17,763	17,478	合 計	302,959	300,717	302,565
食品総合研究所	6,890	6,463				
北海道農業研究センター	49,387	49,057				
東北農業研究センター	14,419	14,352				
近畿中国四国農業研究センター	15,355	15,203				
九州沖縄農業研究センター	11,769	11,481				
勘定共通	11,535	11,400				
計	254,498	250,320				

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。
- (注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業生物資源研究所	34,227	32,992	—	—	—
農業環境技術研究所	33,303	33,117	—	—	—
種苗管理センター	9,574	9,456	—	—	—

【基礎的研究業務勘定】

平成30年度の総資産が10,281百万円と、前年度比7,456百万円の減(42.0%減)となっている。これは、流動資産の現金及び預金の8,445百万円の減、固定資産の長期未収金の1,013百万円の増などの要因により減少したことによる。なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

【農業機械化促進業務勘定】

平成30年度の総資産が14,446百万円と、前年度比387百万円の減(2.6%減)となっている。これは、資産の除却及び当期減価償却相当額、関係会社株式の国庫納付等による減が主な要因である。

表 総資産の経年比較(業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	415	527	農業機械化促進業務	14,563	14,833	14,446
検査鑑定事業	0	0				
勘定共通	14,316	14,104				
合 計	14,732	14,631				

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成30年度の総資産が9,395百万円と、前年度比193百万円の増(2.1%増)となっている。これは、流動資産の有価証券の412百万円の減、固定資産の投資有価証券の612百万円の増などの要因により増加したことによる。

表 総資産の経年比較(業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民間委託研究業務	173	82	民間研究特例業務	8,985	9,203	9,395
勘定共通	7,063	7,208				
合 計	7,236	7,290				

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成 27 年 4 月 1 日付けで廃止。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 70,419 百万円と、前年度比 4,702 百万円の増（7.2%増）となっている。これは、業務費用が 4,966 百万円の増、損益外減価償却相当額が 363 百万円の減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	46,989	48,572	58,914	61,724	66,691
うち損益計算書上の費用	51,651	53,118	65,422	67,234	72,253
うち自己収入等	△ 4,663	△ 4,546	△ 6,508	△ 5,509	△ 5,562
損益外減価償却相当額	4,056	4,179	5,080	4,902	4,539
損益外減損損失相当額	6,134	419	100	107	125
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	146	435	69	45	92
引当外賞与見積額	57	26	△ 18	37	73
引当外退職給付増加見積額	△ 1,226	160	△ 409	△ 1,146	△ 1,057
機会費用	1,123	-	195	133	36
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 91	△ 430	△ 127	△ 87	△ 80
行政サービス実施コスト	57,187	53,362	63,804	65,716	70,419

(注1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～令和 2 年度（5 年間）

(注2) 平成 28 年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業技術研究業務勘定】

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 53,877 百万円と、前年度比 1,192 百万円の増（2.3%増）となっている。これは、業務費用が 1,460 百万円の増、損益外減価償却相当額が 340 百万円の減が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	37,256	38,052	50,230	48,865	50,325
うち損益計算書上の費用	41,822	42,980	55,390	54,762	55,425
うち自己収入等	△ 4,565	△ 4,928	△ 5,160	△ 5,897	△ 5,100
損益外減価償却相当額	3,879	4,004	4,903	4,729	4,390
損益外減損損失相当額	6,127	419	99	72	125
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	144	434	67	43	92
引当外賞与見積額	58	19	△ 17	38	65
引当外退職給付増加見積額	△ 1,219	114	△ 418	△ 1,105	△ 1,082
機会費用	936	-	182	124	36
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 66	△ 407	△ 122	△ 82	△ 74
行政サービス実施コスト	47,114	42,634	54,924	52,685	53,877

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	6,707	7,001	-	-	-
うち損益計算書上の費用	8,692	8,444	-	-	-
うち自己収入等	△ 1,985	△ 1,442	-	-	-
損益外減価償却相当額	706	803	-	-	-
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3	2	-	-	-
引当外賞与見積額	9	△ 2	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 101	△ 24	-	-	-
機会費用	114	-	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	△ 215	-	-	-
行政サービス実施コスト	7,439	7,564	-	-	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,909	3,011	-	-	-
うち損益計算書上の費用	3,558	3,524	-	-	-
うち自己収入等	△ 649	△ 513	-	-	-
損益外減価償却相当額	344	345	-	-	-
損益外減損損失相当額	1	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	1	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3	26	-	-	-
引当外賞与見積額	8	0	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 1	59	-	-	-
機会費用	126	-	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	△ 9	-	-	-
行政サービス実施コスト	3,390	3,433	-	-	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,696	2,733	-	-	-
うち損益計算書上の費用	2,971	3,030	-	-	-
うち自己収入等	△ 274	△ 297	-	-	-
損益外減価償却相当額	279	281	-	-	-
損益外減損損失相当額	1	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	67	0	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 2	13	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 184	△ 45	-	-	-
機会費用	35	-	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,892	2,983	-	-	-

【基礎的研究業務勘定】

平成30年度の行政サービス実施コストは15,045百万円と、前年度比3,370百万円の増(28.9%増)となっている。これは、業務費用が3,362百万円の増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	8,418	9,041	8,825	11,670	15,031
うち損益計算書上の費用	8,423	9,064	8,827	12,137	16,083
うち自己収入等	△ 5	△ 23	△ 1	△ 468	△ 1,052
損益外減価償却相当額	1	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	0	-	-
損益外除売却差額相当額	2	1	0	2	0
引当外賞与見積額	0	2	△ 1	1	4
引当外退職給付増加見積額	3	10	9	4	12
機会費用	0	-	0	0	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 21	△ 19	△ 1	△ 1	△ 2
行政サービス実施コスト	8,403	9,035	8,834	11,676	15,045

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業機械化促進業務勘定】

平成30年度の行政サービス実施コストは1,686百万円と、前年度比116百万円の増(7.4%増)となっている。これは、業務費用が、前年度比120百万円の増(8.5%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,493	1,534	1,550	1,407	1,527
うち損益計算書上の費用	1,661	1,747	1,688	1,587	1,665
うち自己収入等	△ 169	△ 213	△ 138	△ 180	△ 139
損益外減価償却相当額	176	175	177	173	149
損益外減損損失相当額	6	-	1	35	-
損益外除売却差額相当額	1	0	1	0	0
引当外賞与見積額	△ 2	5	1	△ 2	5
引当外退職給付増加見積額	△ 11	32	△ 5	△ 46	9
機会費用	55	-	9	6	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4
行政サービス実施コスト	1,716	1,742	1,730	1,570	1,686

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成30年度の行政サービス実施コストは△190百万円と、前年度比24百万円の増（11.0%増）となっている。これは、業務費用が25百万円の増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△ 140	△ 55	△ 1,691	△ 217	△ 193
うち損益計算書上の費用	167	143	164	90	88
うち自己収入等	△ 307	△ 198	△ 1,855	△ 308	△ 281
引当外退職給付増加見積額	1	5	4	1	3
機会費用	24	-	4	3	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
行政サービス実施コスト	△ 115	△ 50	△ 1,683	△ 214	△ 190

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注5) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

当事業年度に完成した施設等

(ア) 小動物実験棟耐震工事（動物衛生研究部門・取得価格 90百万円）

- (イ) ばれいしょ選別施設設備改修工事(種苗管理センター・取得価格 78 百万円)
- (ウ) 受変電設備等改修工事(種苗管理センター・取得価格 110 百万円)
- (エ) 自動化・知能化農機安全試験評価試験ほ場整備その他工事(農業技術革新工学研究センター・取得価格 25 百万円)

当事業年度継続中の施設等の新設・拡充

- ・ 研究棟・管理棟・接続棟耐震工事(生物機能利用研究部門)
- ・ 第一作業室建替工事(種苗管理センター北海道中央農場)

② 当事業年度に処分した施設等

東北農業研究センター

- 総合温室管理棟 (取得価格 7 百万円、減価償却累計額 3 百万円)
- 総合温室育種第 1 温室 (取得価格 1 百万円、減価償却累計額 1 百万円)
- 総合温室育種第 2 温室 (取得価格 1 百万円、減価償却累計額 1 百万円)
- 総合温室育種第 3 温室 (取得価格 1 百万円、減価償却累計額 1 百万円) 等 11 棟

北海道農業研究センター

- 球場事務室 (取得価格 1 百万円、減価償却累計額 1 百万円) 等 2 棟

農業技術革新工学研究センター

- 所員宿舎 (取得価格 8 百万円、減価償却累計額 7 百万円)
- 独身寮 (取得価格 4 百万円、減価償却累計額 3 百万円) 等 5 棟

他 5 棟

(3) 予算及び決算の概要

【農業技術研究業務勘定】

平成30年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	3,670	3,918	1,787	2,378	-	-	3,976	3,976	5,601	5,601	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	2,389	2,389	-	-	-	-	
運営費交付金	36,179	36,179	38,748	38,748	51,175	51,175	50,654	50,654	54,692	54,692	
施設整備費補助金	298	4,510	328	307	1,140	951	625	703	681	590	(注4)
補助金等収入	-	2	-	491	-	40	-	36	-	73	(注5)
受託収入	6,249	4,157	6,171	4,391	6,313	4,487	6,313	5,549	6,313	4,245	(注6)
諸収入	275	486	283	583	517	815	504	877	542	762	(注7)
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
不要財産売却収入	-	7	-	257	-	0	-	-	-	-	
計	46,672	49,260	47,318	47,156	61,534	59,855	62,072	61,794	67,830	65,964	
支出											
業務経費	10,905	10,644	10,207	11,679	13,987	10,955	17,028	13,272	21,404	13,471	(注8)
施設整備費	298	4,514	328	307	1,140	951	625	703	681	590	(注4)
補助金等経費	-	2	-	491	-	40	-	36	-	73	(注5)
受託経費	6,249	4,144	6,171	4,389	6,313	4,405	6,313	5,112	6,313	4,238	(注6)
一般管理費	2,092	2,147	2,030	2,139	2,930	2,708	2,797	2,862	2,710	2,783	(注9)
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
人件費	25,794	24,638	26,194	25,293	34,775	33,927	35,309	33,233	36,721	34,843	(注10)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	2,389	2,193	-	-	-	-	
不要財産売却による	-	7	-	1	-	0	-	-	-	-	
国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	1,333	1,924	2,388	2,389	-	3,976	-	5,601	-	9,735	(注11)
計	46,672	48,021	47,318	46,689	61,534	59,156	62,072	60,820	67,830	65,734	

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。
- (注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注4) 平成28年度繰越額を含めた支出となっていることにより、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注5) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注6) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注7) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経緯が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注8) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注9) 予算段階では見込めなかったが、知的財産権等による手数料収入の増額に伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注10) 早期退職者等の見込みに対して退職者数が減となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注11) 次年度に引き続き研究計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	59	479	159	780	-	-	-	-	-	-	
運営費交付金	6,617	6,617	6,665	6,665	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	113	2,890	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	2,611	2,028	2,611	1,446	-	-	-	-	-	-	
諸収入	17	25	18	31	-	-	-	-	-	-	
寄附金収入	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
計	9,416	12,041	9,453	8,922	-	-	-	-	-	-	
支出											
業務経費	2,449	2,375	2,400	2,405	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	113	2,890	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等経費	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	2,611	1,987	2,611	1,417	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	355	339	344	329	-	-	-	-	-	-	
寄附金	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
人件費	3,889	3,665	4,098	3,918	-	-	-	-	-	-	
計	9,416	11,257	9,453	8,070	-	-	-	-	-	-	

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	38	38	21	21	-	-	-	-	-	-	
運営費交付金	2,930	2,930	2,948	2,948	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	124	84	249	214	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	711	661	711	539	-	-	-	-	-	-	
諸収入	17	25	18	31	-	-	-	-	-	-	
計	3,820	3,741	3,946	3,753	-	-	-	-	-	-	
支出											
業務経費	832	860	817	855	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	124	84	249	214	-	-	-	-	-	-	
補助金等経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	711	627	711	492	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	293	332	284	280	-	-	-	-	-	-	
人件費	1,845	1,778	1,868	1,809	-	-	-	-	-	-	
計	3,805	3,681	3,929	3,650	-	-	-	-	-	-	

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	43	43	146	146	-	-	-	-	-	-	
運営費交付金	2,720	2,720	2,811	2,811	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	199	197	597	597	-	-	-	-	-	-	
受託収入	44	51	50	66	-	-	-	-	-	-	
諸収入	177	222	206	226	-	-	-	-	-	-	
不要財産売却収入	52	52	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,235	3,284	3,810	3,846	-	-	-	-	-	-	
支出											
業務経費	472	452	516	533	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	199	197	597	201	-	-	-	-	-	-	
受託経費	44	51	50	66	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	153	154	148	153	-	-	-	-	-	-	
人件費	2,367	2,307	2,498	2,332	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,235	3,214	3,810	3,286	-	-	-	-	-	-	

【基礎的研究業務勘定】

平成30年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	8,014	8,008	4,011	3,574	-	-	13,414	13,414	14,795	14,795	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	7,593	7,593	-	-	-	-	
運営費交付金	1,307	4,927	8,965	12,323	11,718	14,643	13,517	13,517	7,971	7,971	
諸収入	3	25	5	183	5	2	4	4	3	7	(注3)
計	9,324	12,961	12,980	16,079	19,316	22,238	26,936	26,935	22,769	22,773	
支出											
業務経費	5,126	8,198	5,185	8,818	11,526	4,212	23,573	8,863	22,510	15,870	(注4)
一般管理費	42	13	40	14	39	30	38	34	37	35	
人件費	158	130	155	153	157	145	168	151	222	210	
不要財産売却による	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	
国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	7,593	4,437	3,156	3,089	-	-	
翌年度への繰越金	3,999	3,563	7,600	7,593	-	13,414	-	14,795	-	6,657	(注5)
計	9,324	11,904	12,980	16,596	19,316	22,238	26,936	26,932	22,769	22,772	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 予算段階では見込めなかったが、敷金の返還による収入があったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注4) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 次年度に引き続き計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

平成30年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
前年度からの繰越金	37	37	24	24	-	-	153	153	506	506	
運営費交付金	1,577	1,577	1,581	1,581	1,678	1,678	1,749	1,749	1,577	1,577	
施設整備費補助金	103	94	93	92	93	92	93	84	93	93	
補助金等収入	-	-	-	1	-	2	-	8	-	7	(注3)
受託収入	17	55	17	69	16	30	16	70	16	17	
諸収入	110	111	105	141	99	107	100	105	101	74	(注4)
関係会社株式清算による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	408	(注5)
事業外収入	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,845	1,881	1,821	1,907	1,886	1,909	2,111	2,169	2,292	2,681	
支出											
業務経費	825	779	817	892	809	751	867	607	1,068	697	(注6)
施設整備費	103	94	93	92	93	92	93	84	93	93	
補助金等経費	-	-	-	1	-	2	-	8	-	7	(注3)
受託経費	17	55	17	69	16	30	16	70	16	17	
一般管理費	64	64	62	61	60	60	58	56	57	52	
人件費	835	776	831	797	908	817	1,077	830	1,059	789	(注6)
不要財産による国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	408	
事業外経費	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	-	-	-	-	-	153	-	506	-	612	(注7)
計	1,845	1,771	1,821	1,911	1,886	1,905	2,111	2,162	2,292	2,674	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注4) 予算段階では見込めなかったが、検査・鑑定事業収入が減額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、関係会社株式清算により株式持分に対する配分があったため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 次年度に引き続く研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階では見込めなかったが、次年度に引き続く研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、決算金額が多額となっている。

【民間研究特例業務勘定】

平成30年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
民間出資金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	222	170	117	72	120	8	129	95	70	74	(注4)
諸収入	122	136	122	119	123	1,797	125	126	120	126	(注5)
計	344	306	240	190	243	1,805	254	221	189	200	
支出											
業務経費	76	65	15	7	12	8	12	10	12	10	(注6)
一般管理費	16	20	15	10	14	13	14	11	14	12	(注7)
人件費	80	72	87	65	86	71	86	67	85	58	(注8)
計	171	158	117	82	113	93	112	89	111	80	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注4) 予算段階では見込めなかったが、委託費返還金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、消費税還付が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

（4）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、前年度予算に対して一般管理費3%、業務経費1%の削減に対応するため、研究機器等の保守管理業務について引き続きスポット保守契約としたこと等に加え、外国雑誌の年間購読契約について購読雑誌の見直しを行うとともに、利用実績の少ない電子ジャーナルについては学术论文をダウンロードする都度課金されるPPV方式で契約し購読料金の削減を行ったほか、電気需給契約を随意契約から一般競争への移行を推進する等、一般管理費及び業務経費の確実な削減を行った。

② 上記目標の度合いを測る財務諸表などの科目（費用など）の経年比較

【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間					
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	2,934	100%	2,846 (84)	97.00%	2,785 (12)	97.87%	2,710 (0)	97.31%
業務経費	12,360	100%	12,237 (70)	99.00%	12,141 (79)	99.22%	12,086 (73)	99.55%

(注1) 前年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。

(注2) 平成28年度以降の金額欄下段()は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

(注3) 効率化係数(一般管理費3%減、業務経費1%減)と一致しないのは、消費者物価指数△0.1%が加算されているため。

(注4) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合していることから、前中期目標期間終了年度の金額には、旧3法人分を含んでいる。なお、前中期目標期間終了年度の統合前の農業・食品産業技術総合研究機構及び旧3法人分は以下のとおりである。

前中期目標期間終了事業年度

(単位：百万円)

区 分	農業・食品産業技術総合研究機構	農業生物資源研究所	農業環境技術研究所	種苗管理センター	合計
一般管理費	2,030	344	284	276	2,934
業務経費	8,872	2,400	817	272	12,360

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間					
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	40	100%	39 (0)	97.00%	38 (0)	97.08%	37 (0)	96.90%
業務経費	126	100%	125 (1)	99.00%	124 (0)	99.14%	122 (0)	98.90%

- (注1) 前年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。
- (注2) 平成28年度以降の金額欄下段()は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。
- (注3) 効率化係数(一般管理費3%減、業務経費1%減)と一致しないのは、消費者物価指数△0.1%が加算されているため。

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間					
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	62	100%	60	97.00%	58	97.00%	57	96.90%
業務経費	817	100%	809	99.00%	801 (5)	99.00%	797 (5)	99.48%

- (注1) 前年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。
- (注2) 平成29年度以降の金額欄下段()は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。
- (注3) 効率化係数(一般管理費3%減、業務経費1%減)と一致しないのは、消費者物価指数△0.1%が加算されているため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

農研機構は独立行政法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度よりセグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更した。

当法人の経常収益は73,727百万円で、その内訳は、運営費交付金収益65,801百万円（収益の89.3%）、受託収入3,268百万円（4.4%）、雑益1,364百万円（1.9%）などとなっている。

これを勘定別に区分すると、農業技術研究業務勘定では経常収益が55,777百万円で、その内訳は、運営費交付金収益48,415百万円（収益の86.8%）、事業収益559百万円（1.0%）、受託収入4,254百万円^{（注1）}（7.6%）などとなっている。

基礎的研究業務勘定では経常収益が17,073百万円で、その内訳は、運営費交付金収益16,020百万円（収益の93.8%）、雑益1,051百万円（6.2%）などとなっている。

農業機械化促進業務勘定では経常収益が1,605百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,366百万円（収益の85.2%）、事業収益46百万円（2.9%）、受託収入17百万円^{（注2）}（1.1%）などとなっている。

民間研究特例業務勘定では経常収益が281百万円で、その内訳は、財務収益203百万円（72.2%）、事業収益70百万円（25.0%）、雑益8百万円（2.8%）となっている。

（注1）4,254百万円のうち、989百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

（注2）17百万円のうち、14百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、受託収入3,951百万円であり、主な収入先は農林水産省1,747百万円（44.2%）、その他省庁203百万円（5.1%）、国以外からの民間企業等2,001百万円（50.7%）となっている。

そのほか、共同研究収入311百万円、手数料収入192百万円、生産物等売払収入367百万円などとなっている。

(2) 財務情報及び財務実績の説明

【農業技術研究業務勘定】

① 企画・連携推進業務

研究開発成果の最大化に向けて、研究開発の企画・管理、連携・普及及び法人運営についてPDCAサイクルを強化し、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金458百万円、運営費交付金11,790百万円、受託収入

28 百万円、諸収入 34 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 2,629 百万円、受託経費 27 百万円、人件費 4,163 百万円等となっている。

② 生産現場の強化・経営力の強化研究業務

農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 1,542 百万円、運営費交付金 8,024 百万円、受託収入 525 百万円、諸収入 111 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 2,496 百万円、受託経費 526 百万円、人件費 5,868 百万円等となっている。

③ 強い農業の実現と新産業の創出研究業務

農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 1,091 百万円、運営費交付金 7,557 百万円、受託収入 1,425 百万円、諸収入 62 百万円、寄附金収入 1 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,040 百万円、受託経費 1,410 百万円、人件費 4,756 百万円等となっている。

④ 農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務

安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 1,510 百万円、運営費交付金 8,653 百万円、受託収入 1,486 百万円、諸収入 65 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,016 百万円、受託経費 1,482 百万円、人件費 6,071 百万円等となっている。

⑤ 環境問題の解決・地域資源の活用研究業務

農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食糧・環境問題に対処する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 891 百万円、運営費交付金 5,459 百万円、受託収入 769 百万円、諸収入 51 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 1,600 百万円、受託経費 782 百万円、人件費 4,069 百万円等となっている。

⑥ 種苗管理業務

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、ア) 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等、イ) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等、ウ) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等、エ) 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 109 百万円、運営費交付金 2,217 百万円、受託収入 12

百万円、諸収入 226 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 691 百万円、受託経費 12 百万円、人件費 1,686 百万円等となっている。

⑦ 農研業務共通

農業技術研究業務勘定における共通的な総務部門や経理部門等の管理部門の立場から、上記①から⑥までの研究開発業務のための支援業務を実施する。

業務の財源は、運営費交付金 10,992 百万円、施設整備費補助金 590 百万円、諸収入 215 百万円等となっている。

業務に要する費用は、施設整備費 590 百万円、一般管理費 2,783 百万円、人件費 8,229 百万円等となっている。

【基礎的研究業務勘定】

生物系特定産業技術の開発に関する国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を、大学、高等専門学校、国立研究開発法人、民間企業等に委託することにより実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金 14,795 百万円、運営費交付金 7,971 百万円、諸収入 7 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 15,870 百万円、一般管理費 35 百万円、人件費 210 百万円等となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

業務方法書第 23 条及び第 26 条に定められている農業機械化促進業務を区分経理するための勘定であり、農業機械に関する試験研究や検査・鑑定等の業務を総合的かつ計画的に実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金 506 百万円、運営費交付金 1,577 百万円、施設整備費補助金 93 百万円、受託収入 17 百万円、諸収入 74 百万円、関係会社株式清算による収入 408 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 697 百万円、施設整備費 93 百万円、受託経費 17 百万円、人件費 789 百万円、不要財産による国庫納付 408 百万円等となっている。

【民間研究特例業務勘定】

生物系特定産業技術に関する実用化段階の試験及び研究を民間企業等に委託した民間実用化研究促進事業の研究成果について、売上納付・委託費の一部返還金の回収額の最大化を計画的に進め、繰越欠損金の着実な縮減を図る。

業務の財源は、業務収入 74 百万円、諸収入 126 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 10 百万円、人件費 58 百万円、一般管理費 12 百万円等となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	企画・連携推進業務				生産現場の強化・経営力の強化研究業務				強い農業の実現と新産業の創出研究業務			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入												
前年度からの繰越金	458	458	-		1,542	1,542	-		1,091	1,091	-	
運営費交付金	11,885	11,790	△ 95	(注5)	8,054	8,024	△ 29	(注5)	7,519	7,557	39	(注11)
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	3	3	(注6)	-	22	22	(注6)	-	7	7	(注6)
受託収入	-	28	28	(注7)	1,683	525	△ 1,158	(注12)	1,776	1,425	△ 350	(注12)
諸収入	6	34	28	(注8)	52	111	59	(注8)	49	62	13	(注8)
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	1	1	(注13)
計	12,349	12,313	△ 36		11,330	10,223	△ 1,107		10,434	10,143	△ 291	
支出												
業務経費	7,909	2,629	5,280	(注9)	3,398	2,496	902	(注9)	3,584	3,040	544	(注9)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	3	△ 3	(注6)	-	22	△ 22	(注6)	-	7	△ 7	(注6)
受託経費	-	27	△ 27	(注7)	1,683	526	1,157	(注12)	1,776	1,410	365	(注12)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金	-	-	-		-	-	-		-	1	△ 1	(注13)
人件費	4,441	4,163	277		6,250	5,868	381		5,074	4,756	318	
翌年度への繰越金	-	5,490	△ 5,490	(注10)	-	1,312	△ 1,312	(注10)	-	916	△ 916	(注10)
計	12,349	12,311	38		11,330	10,224	1,106		10,434	10,130	304	

(単位：百万円)

区 分	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務				環境問題の解決・地域資源の活用研究業務				種苗管理業務			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入												
前年度からの繰越金	1,510	1,510	-		891	891	-		109	109	-	
運営費交付金	8,595	8,653	58	(注11)	5,431	5,459	28	(注11)	2,217	2,217	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	13	13	(注6)	-	20	20	(注6)	-	7	7	(注6)
受託収入	1,828	1,486	△ 342	(注12)	1,021	769	△ 252	(注12)	5	12	7	(注7)
諸収入	62	65	3	(注8)	37	51	14	(注8)	200	226	26	(注8)
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	11,996	11,727	△ 269		7,381	7,191	△ 190		2,530	2,570	40	
支出												
業務経費	3,691	3,016	675	(注9)	2,061	1,600	461	(注9)	762	691	71	(注9)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	13	△ 13	(注6)	-	20	△ 20	(注6)	-	7	△ 7	(注6)
受託経費	1,828	1,482	347	(注12)	1,021	782	239	(注12)	5	12	△ 7	(注7)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	6,477	6,071	406		4,298	4,069	229		1,764	1,686	78	
翌年度への繰越金	-	1,141	△ 1,141	(注10)	-	739	△ 739	(注10)	-	137	△ 137	(注10)
計	11,996	11,723	273		7,381	7,210	171		2,530	2,533	△ 2	

(単位：百万円)

区 分	農研業務共通				農業技術研究業務勘定計			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入								
前年度からの繰越金	-	-	-		5,601	5,601	-	
運営費交付金	10,992	10,992	-		54,692	54,692	-	
施設整備費補助金	681	590	△ 91	(注14)	681	590	△ 91	
補助金等収入	-	1	1	(注6)	-	73	73	
受託収入	-	0	0	(注7)	6,313	4,245	△ 2,068	
諸収入	136	215	78	(注15)	542	762	220	
寄附金収入	-	-	-		-	1	1	
計	11,809	11,798	△ 12		67,830	65,964	△ 1,865	
支出								
業務経費	-	-	-		21,404	13,471	7,933	
施設整備費	681	590	91	(注14)	681	590	91	
補助金等経費	-	1	△ 1	(注6)	-	73	△ 73	
受託経費	-	0	△ 0	(注7)	6,313	4,238	2,075	
一般管理費	2,710	2,783	△ 73		2,710	2,783	△ 73	
寄附金	-	-	-		-	1	△ 1	
人件費	8,418	8,229	189		36,721	34,843	1,878	
翌年度への繰越金	-	-	-		-	9,735	△ 9,735	
計	11,809	11,604	206		67,830	65,734	2,096	

- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 運営費交付金予算から控除される諸収入見込み額の金額調整による減。
- (注6) 予算段階では見込めなかったが、国庫補助金の交付決定を受けたことから補助金等収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が増加し受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注8) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注9) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注10) 次年度に引き続く研究計画遂行に必要な予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注11) 運営費交付金予算から控除される諸収入見込み額の金額調整による増。
- (注12) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注13) 予算段階では見込めなかったが、研究に係る寄附金を受けたことから寄附金収入が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注14) 翌年度への予算繰越が承認されたことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注15) 予算段階では見込めなかったが、知的財産権実施許諾等による手数料収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前年度からの繰越金	14,795	14,795	-	
運営費交付金	7,971	7,971	-	
諸収入	3	7	4	(注5)
計	22,769	22,773	4	
支出				
業務経費	22,510	15,870	6,640	(注6)
一般管理費	37	35	2	
人件費	222	210	13	
翌年度への繰越金	-	6,657	△ 6,657	(注7)
計	22,769	22,772	△ 3	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、敷金の返還による収入があったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 業務経費については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 次年度に引き続く計画遂行に必要となる予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前年度からの繰越金	506	506	-	
運営費交付金	1,577	1,577	-	
施設整備費補助金	93	93	△ 0	
補助金等収入	-	7	7	(注5)
受託収入	16	17	1	
諸収入	101	74	△ 27	(注6)
関係会社株式清算による収入	-	408	408	(注7)
計	2,292	2,681	389	
支出				
業務経費	1,068	697	372	
施設整備費	93	93	0	
補助金等経費	-	7	△ 7	(注5)
受託経費	16	17	△ 1	
一般管理費	57	52	4	
人件費	1,059	789	270	(注8)
不要財産による国庫納付	-	408	△ 408	(注7)
翌年度への繰越金	-	612	△ 612	(注9)
計	2,292	2,674	△ 381	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階では見込めなかったが、検査・鑑定事業収入が減額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階では見込めなかったが、関係会社株式清算により株式持分に対する配分があったため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注8) 次年度に引き続き研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注9) 予算段階では見込めなかったが、次年度に引き続き研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、決算金額が多額となっている。

【民間研究特例業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
業務収入	70	74	5	(注5)
諸収入	120	126	6	(注6)
計	189	200	11	
支出				
業務経費	12	10	2	(注7)
一般管理費	14	12	1	(注8)
人件費	85	58	27	(注9)
計	111	80	31	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、委託費返還金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階では見込めなかったが、消費税還付が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注9) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

7. 特記すべき事業等の概要

【農業技術研究業務勘定】

平成30年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		4,245
(1) 受託収入		3,934
1) 国からの受託収入		1,948
①農林水産省		1,746
農林水産業技術開発総合研究等委託費	77	1,618
食品安全確保調査・試験事業委託費	3	76
食料安全保障確立対策調査等委託費	4	32
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	2	8
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	1	7
検査検疫庁費	1	3
その他	1	1
②内閣府		132
科学技術イノベーション創造推進費	3	122
食品健康影響評価技術研究委託費	1	10
③環境省		61
放射能測定調査委託費	3	41
環境研究総合推進費	2	12
その他	2	8
④その他の省庁	1	9
⑤受託出張		1
2) 国以外からの受託収入		1,986
①独立行政法人	78	1,683
②国立大学法人	10	65
③地方公共団体	15	32
④民間企業	88	143
⑤受託出張		63
(2) 共同研究収入		311
資金提供型共同研究収入	147	311
諸収入		774
(1) 事業収入		561

1) 手数料収入		158
①知的財産権収入		115
②技術講習生等受入収入		8
③農産物種子依頼検査収入		25
④その他収入		9
2) 動物医薬品等売払収入		5
3) 遺伝資源配布事業収入		9
4) 生産物等売払収入		356
5) その他事業収入		33
(2) 財務収入		0
(3) 事業外収入		171
1) 財産賃貸収入		5
2) その他事業外収入		166
(4) その他収入		42
合計		5,019

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 国からの受託収入

【農林水産省】

■農林水産業技術開発総合研究等委託費 77 課題 1,618 百万円

農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費。

■食品安全確保調査・試験事業委託費 3 課題 76 百万円

科学的、統一的な枠組みの下での有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要の調査・試験の開発等を行うための経費。

■食料安全保障確立対策調査等委託費 4 課題 32 百万円

消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を行うための経費。

■農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費 2 課題 8 百万円

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を行うための経費。

■農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費 1 課題 7 百万円

農地・草地における温室効果ガスの吸収・排出量の国連への報告に必要な農地土壌中の炭素貯留量のデータを収集するための調査等を行うための経費。

■検査検疫庁費 1 課題 3 百万円

食品の安全と消費者の信頼確保対策に関する調査を行うための経費。

【内閣府】

■科学技術イノベーション創造推進費 3 件 122 百万円

総合科学技術・イノベーション会議が推進する戦略的イノベーション創造プログラム

(SIP)・官民投資拡大推進費(PRISM)に関する研究を行うための経費。

■食品健康影響評価技術研究委託費 1件 10百万円

食品健康影響評価の的確な実施に資するための評価基準の策定等に関する研究を行うための経費。

【環境省】

■放射能測定調査委託費 3件 41百万円

米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等を行うための経費。

■環境研究総合推進費 2件 12百万円

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進に関する研究を行うための経費。

2) 国以外からの受託収入

■独立行政法人

平成30年度は78課題を1,683百万円で実施した。

■国立大学法人

平成30年度は10課題を65百万円で実施した。

■地方公共団体

平成30年度は15課題を32百万円で実施した。

■民間企業

平成30年度は88課題を143百万円で実施した。

3) 共同研究

■資金提供型共同研究収入

平成30年度は、民間企業から284百万円、民間企業以外から27百万円の合計311百万円の資金提供を受け共同研究を実施した。

4) 事業収入

【手数料収入】

■知的財産権収入

平成30年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、115百万円を受け入れた。

■技術講習生等受入収入

平成30年度は、技術講習生等受入収入として、8百万円を受け入れた。

■農産物種子依頼検査収入

平成30年度は、農産物種子依頼検査収入として、25百万円を受け入れた。

■その他収入

平成30年度は、依頼分析・鑑定事業収入、依頼照射事業収入等として、9百万円を受け入れた。

【動物医薬品等売払収入】

平成30年度は、動物医薬品等売払収入として、5百万円を受け入れた。

【遺伝資源配布事業収入】

平成 30 年度は、遺伝資源配布事業収入として、9 百万円を受け入れた。

【生産物等売払収入】

平成 30 年度は、生産物等売払収入として、356 百万円を受け入れた。

【その他事業収入】

平成 30 年度は、文献複写収入、災害対策用雑穀種子売払収入、JICA 人件費補てん収入等として、33 百万円を受け入れた。

5) 事業外収入

【財産賃貸収入】

平成 30 年度は、電柱設置のための土地使用料、自動販売機設置のための建物使用料等として、5 百万円を受け入れた。

【その他事業外収入】

平成 30 年度は、科学研究費補助金間接経費、学術研究助成基金助成金間接経費、外国人招へい研究者受入協力費等として、166 百万円を受け入れた。

6) その他収入

平成 30 年度は、固定資産等売却収入、保険金収入、繰越積立金収入等として 42 百万円を受け入れた。

【基礎的研究業務勘定】

平成 30 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
諸収入		
(1) 事業収入		1
1) 知的財産権収入		1
(2) 事業外収入		0
1) その他事業外収入		0
(3) 臨時収入		6
1) 過年度委託事業費返還金		1
2) 敷金返還金		5
合計		7

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 諸収入

【知的財産権収入】

平成 30 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、1 百万円を受け入れた。

2) 事業外収入

【その他事業外収入】

平成 30 年度は、消費税還付として、0 百万円を受け入れた。

3) 臨時収入

【過年度委託事業費返還金】

平成 30 年度は、過年度委託事業費返還金として、1 百万円を受け入れた。

【敷金返還金】

平成 30 年度は、敷金返還金として、5 百万円を受け入れた。

【農業機械化促進業務勘定】

平成 30 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		17
(1) 国からの受託収入		
1) 農林水産省	2	2
(2) 国以外からの受託収入		15
1) 独立行政法人	3	14
2) 受託出張		1
諸収入		73
(1) 事業収入		49
1) 手数料収入		34
① 知的財産収入		9
② 検査・鑑定事業収入		22
ア 型式検査収入		0
イ 鑑定等収入		22
③ 技術指導・講習生等受入収入		3
2) 生産物売払収入		11
3) その他事業収入		4
(2) 財務収入		16
(3) 事業外収入		8
1) 財産賃貸収入		4
2) その他事業外収入		4
合計		90

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 国からの受託収入

【農林水産省】

- 農林水産業技術開発総合研究等委託費 2 課題 2 百万円
農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費

2) 国以外からの受託収入

【独立行政法人】

平成 30 年度は、3 課題を 14 百万円で実施した。

3) 事業収入

【手数料収入】

■知的財産収入

平成 30 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、9 百万円を受け入れた。

■検査・鑑定事業収入

平成 30 年度は、鑑定等収入で 22 百万円を受け入れた。

■技術指導・講習生等受入収入

平成 30 年度は、技術指導・講習生等受入収入として 1 百万円を受け入れた。

【生産物売払収入】

平成 30 年度は、生産物売払収入として、11 百万円を受け入れた。

【その他事業収入】

平成 30 年度は、文献複写収入、施設利用収入（ショールーム出品料収入他）、J I C A 人件費補てん収入として、4 百万円を受け入れた。

4) 財務収入

【受取利息】

平成 30 年度は、財政融資資金預託金利子等として、16 百万円を受け入れた。

5) 事業外収入

【財産賃貸収入】

平成 30 年度は、宿舍料及び受託研修生等宿舍使用料として、4 百万円を受け入れた。

【その他事業外収入】

平成 30 年度は、さいたま事業場における事務所借料、指定緑地補助金等として 4 百万円を受け入れた。

【民間研究特例業務勘定】

平成 30 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
業務収入		74
(1) 委託費返還金収入		56
(2) 特例業務収入		18
諸収入		126
(1) 運用収入		118

(2) 雑収入		8
---------	--	---

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 業務収入

【委託費返還金収入】

平成 30 年度は、委託費返還金収入として、委託費の一部返還金 56 百万円を受け入れた。

【特例業務収入】

平成 30 年度は、民間委託研究事業収入として、売上納付 18 百万円を受け入れた。

2) 諸収入

【運用収入】

平成 30 年度は、有価証券利息として、118 百万円を受け入れた。

【雑収入】

平成 30 年度は、還付消費税と減価償却費共通経費按分精算分として、8 百万円を受け入れた。